

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.44

<目次>

目次	1
平成25年8月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)―「敬老の日」にちなんで―	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)8月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)8月分)	8
家計調査(平成25年(2013年)8月分)	9
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)7月分(速報))	10
人口推計	
(平成25年(2013年)4月1日現在確定値及び平成25年(2013年)9月1日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)8月分)	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ(「統計 Today」から)	
我が国の経済構造の詳細が初めて明らかに	
―平成24年経済センサス・活動調査結果を読み解く鍵―	18
公表予定	22
利用案内	23

平成25年10月



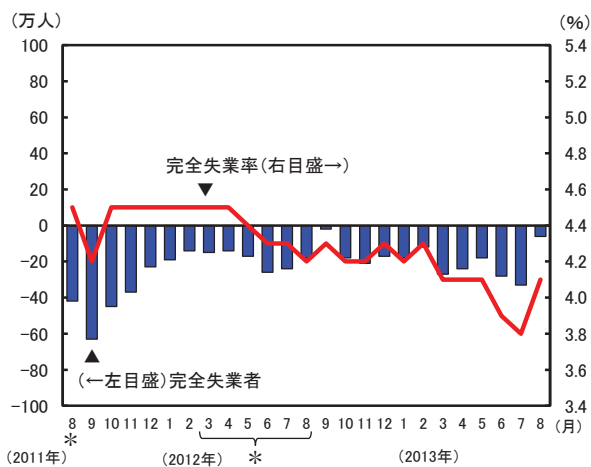
総務省統計局

平成25年(2013年)8月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は4.1%で、前月に比べ0.3ポイントの上昇**
完全失業者(季節調整値)は前月に比べ21万人の増加。求職理由別にみると、「自発的な離職」が8万人の増加、「新たに求職」が6万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇**
前月(0.7%)からの上昇幅拡大の主な要因は、ガソリンの上昇幅拡大、生鮮食品を除く食料の下落幅縮小、テレビなどの耐久消費財の下落幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-1.6%と、2か月ぶりの減少**
エコカー補助金により昨年増加していた自動車購入の反動による減少の影響が大きく、この要因等を除いた実質の「消費支出(除く住居等)」は、前年同月と同水準となっている。また、猛暑の影響により、外食やアイスクリューム・シャーベット、飲料を含む「食料」やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」が増加。

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



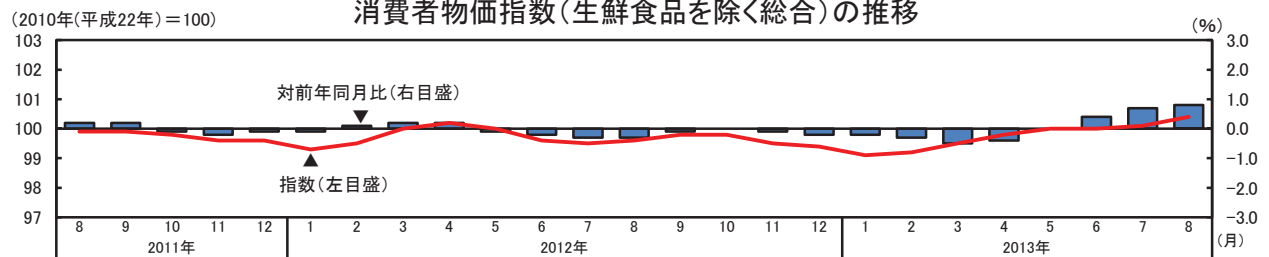
(注) 平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています

* 平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

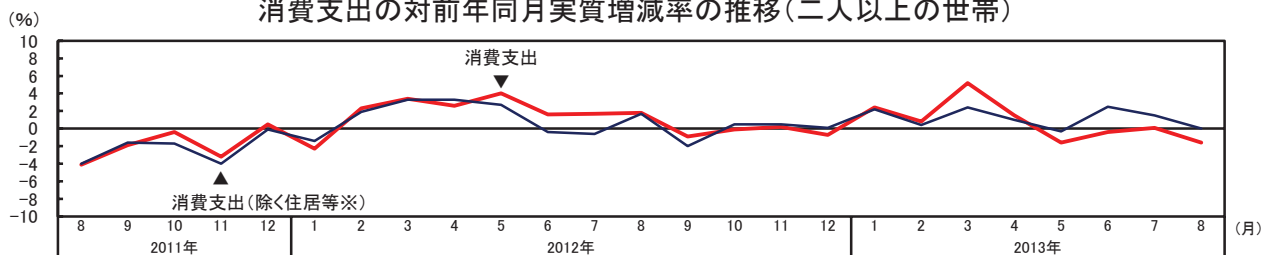
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万5千円と前年同月に比べ実質1.6%の減少

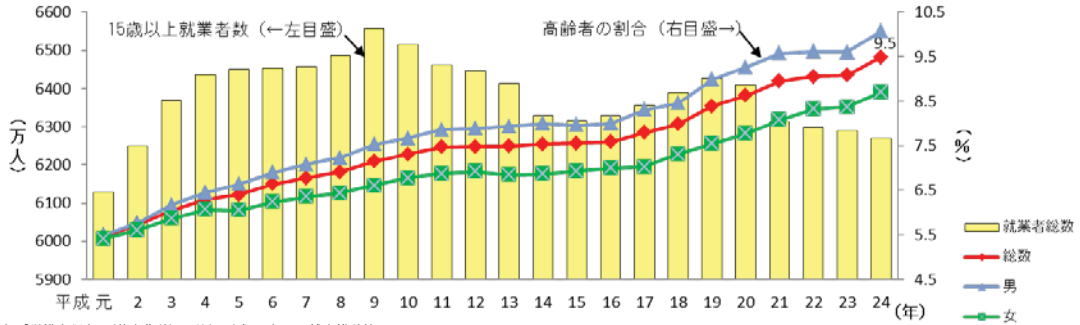
消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

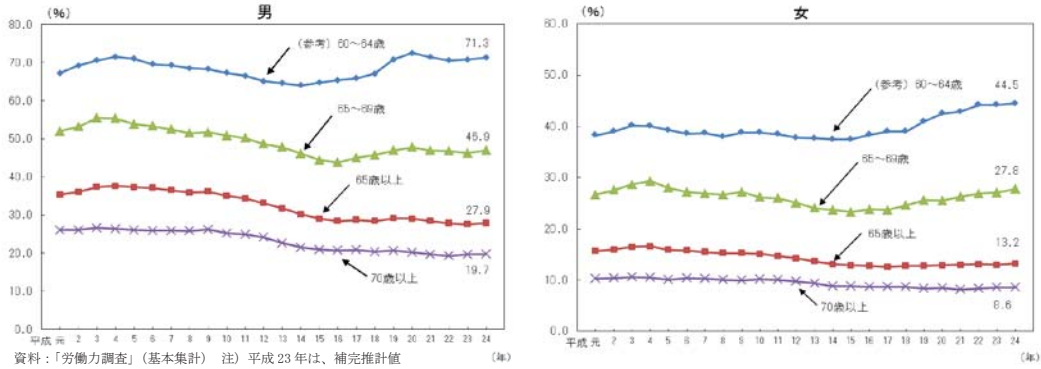
総就業者数に占める高齢者の割合は、9.5%で過去最高

就業者総数及び高齢者の就業者が全体に占める割合の推移（平成元年～24年）



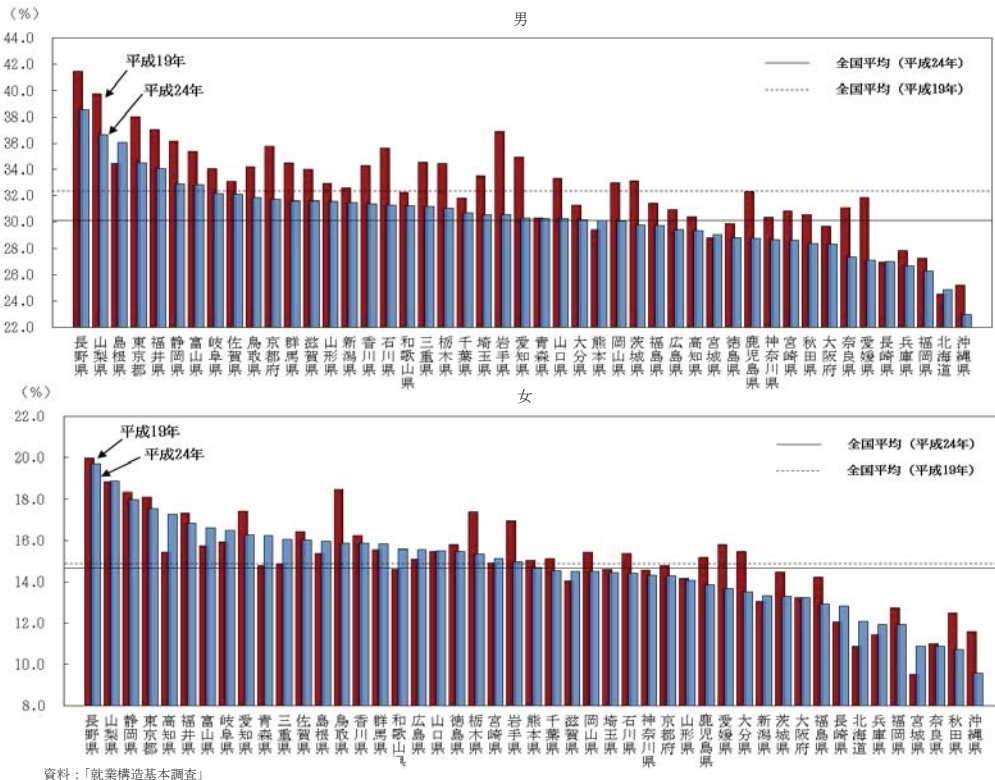
高齢者の就業率は、男性が27.9%、女性が13.2%

高齢者の就業率の推移（平成元年～24年）



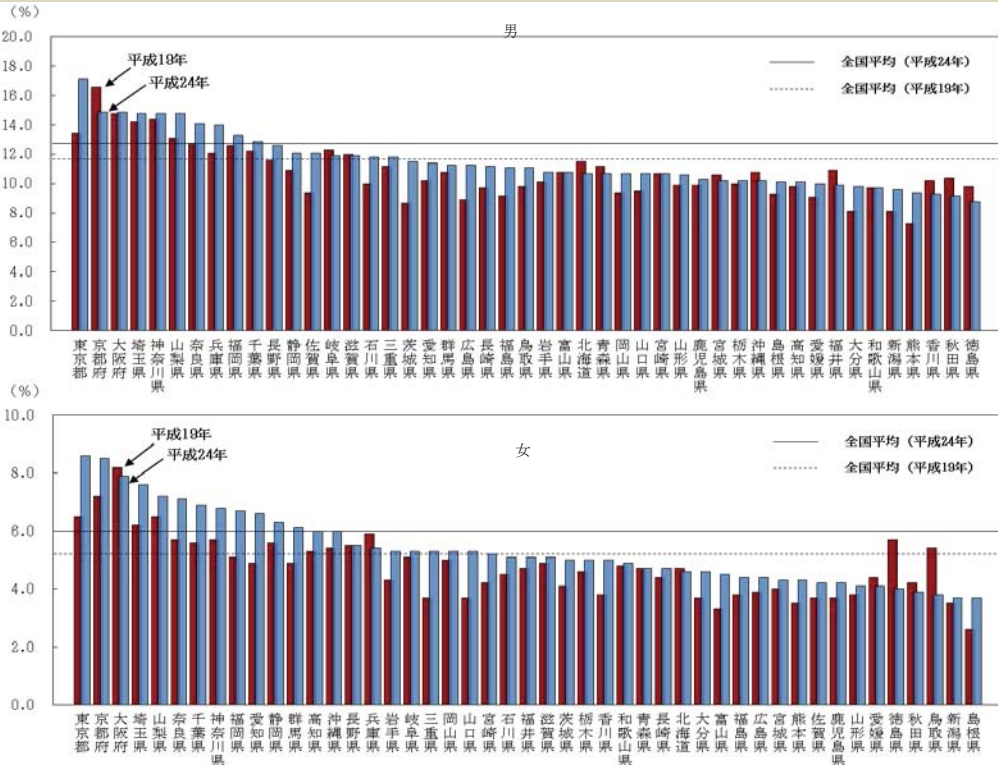
高齢者の有業率は、男女共に長野県が最も高い

高齢者の男女、都道府県別有業率（平成19年、24年）



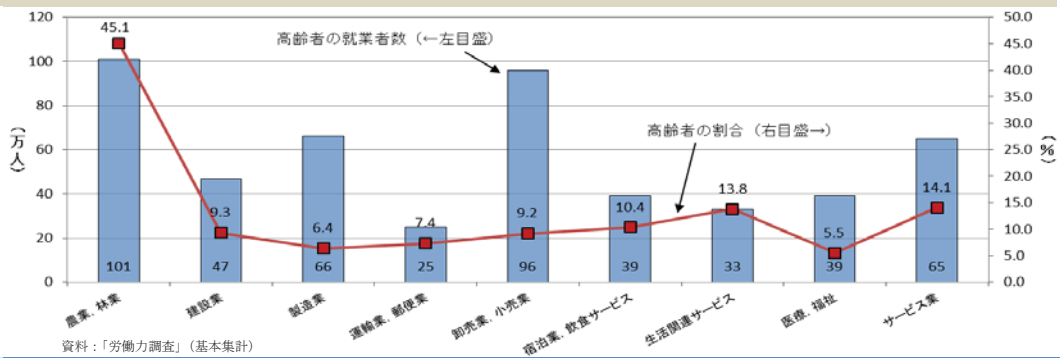
高齢者の就業希望者比率は、この5年間で多くの都府県で上昇

高齢者の男女、都道府県別就業希望者比率（平成19年、24年）



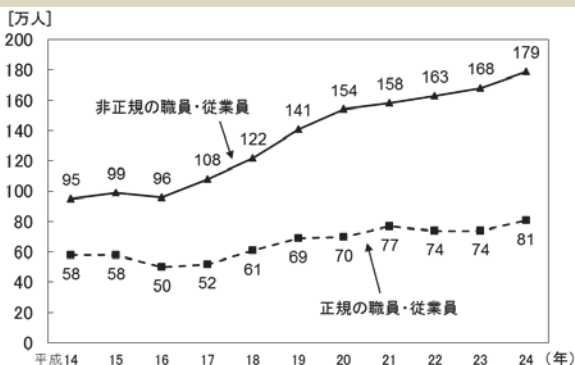
高齢者が支える「農業、林業」。農業、林業従事者の45%を占める

産業別高齢者の就業者数及び各産業に占める割合（平成24年）

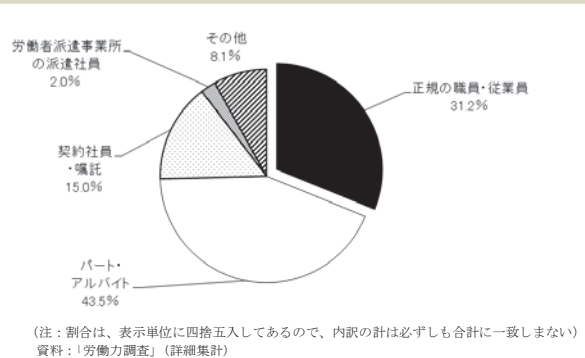


高齢雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は約7割

雇用形態別高齢雇用者数の推移（平成14年～24年）

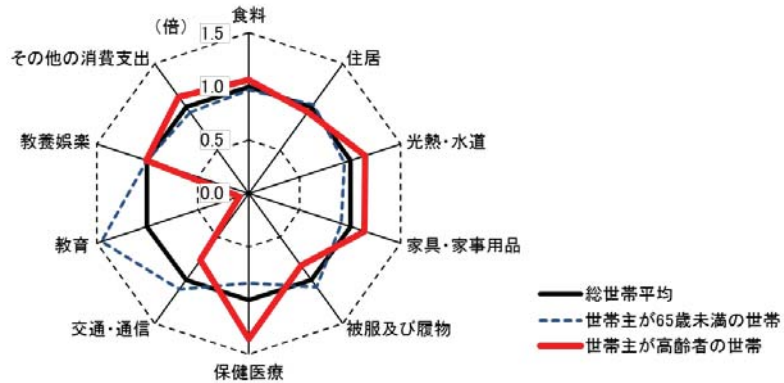


役員を除く高齢雇用者の雇用形態別割合（平成24年）



交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

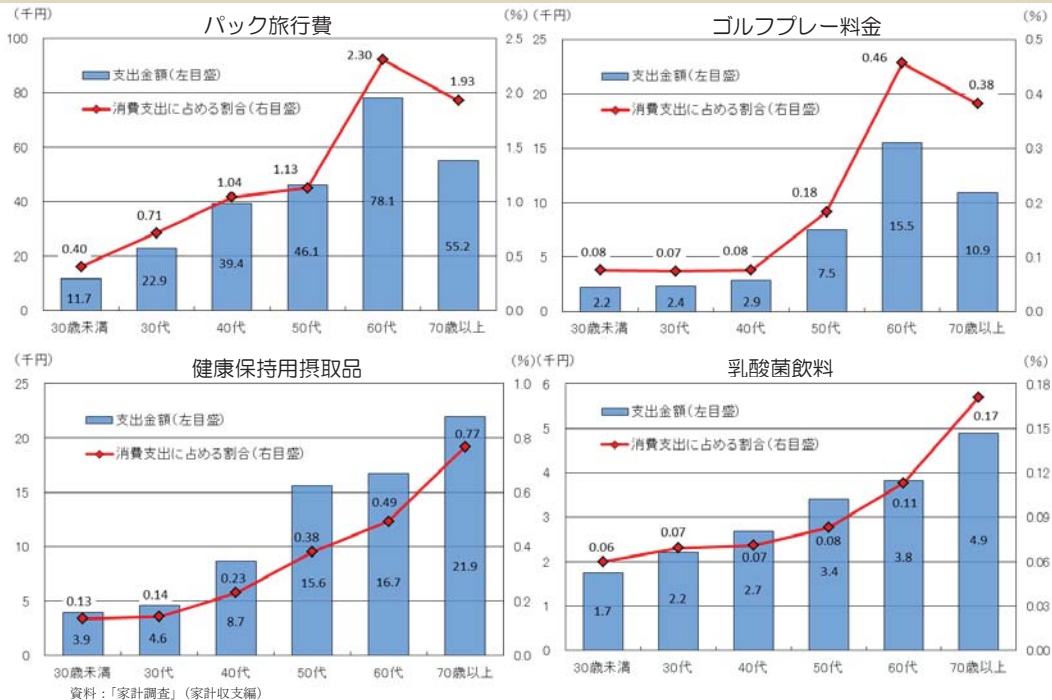
全世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率（平成24年：総世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

活動的な60歳代、より健康に気を配る70歳以上

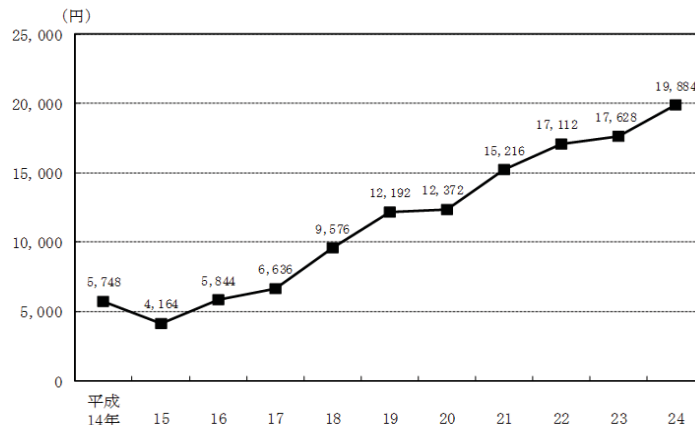
世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合（平成24年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

インターネットを利用した支出が年々増加

インターネットを利用した支出総額の推移（平成14年～24年：世帯主が高齢者の世帯）



資料：「家計消費状況調査」

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)8月分 平成25年10月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6310万人と前年同月に比べ29万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「建設業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	484万人と、	25万人減少
製造業……………	1036万人と、	3万人増加
運輸業、郵便業……………	328万人と、	7万人減少
卸売業、小売業……………	1081万人と、	3万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	376万人と、	前年と同数
医療、福祉……………	736万人と、	26万人増加
サービス業(他に分類されないもの) ……	406万人と、	5万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、271万人と前年同月に比べ6万人減少

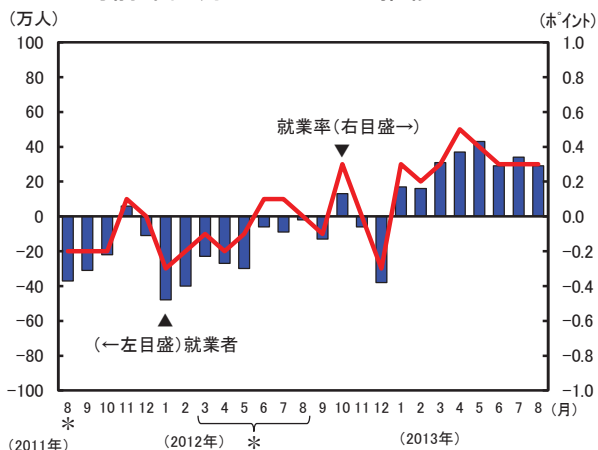
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	32万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合……………	57万人と、	12万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	101万人と、	1万人減少
学卒未就職……………	15万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	36万人と、	5万人増加
その他……………	24万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月に比べ0.3ポイントの上昇

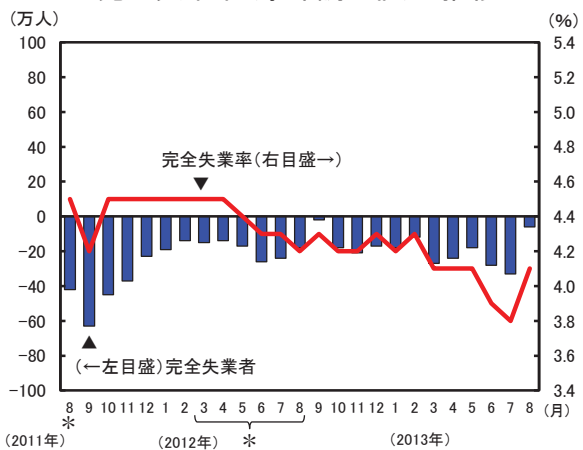
- ・男性は、4.5%と前月に比べ0.3ポイント上昇
- ・女性は、3.7%と前月に比べ0.4ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- ・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

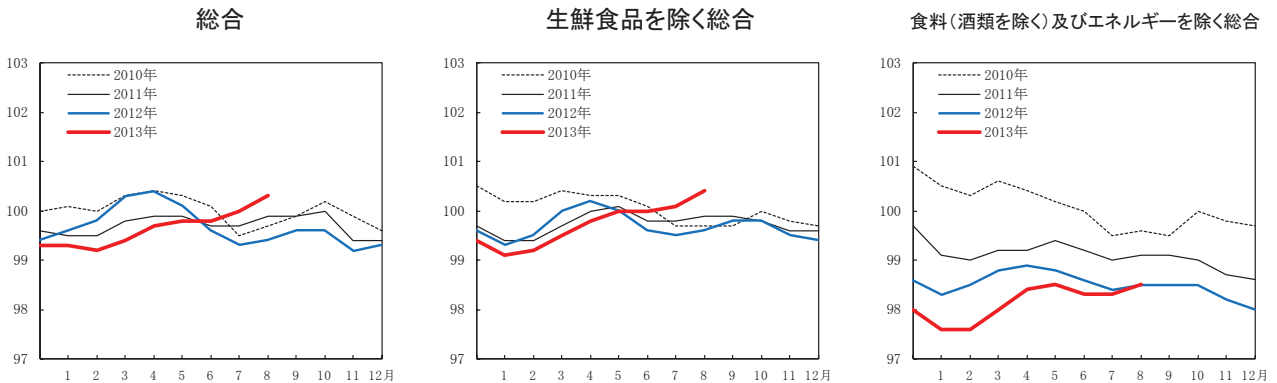
— 平成25年（2013年）8月分 平成25年9月27日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，7月 0.7%→8月 0.9%と上昇幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，7月 0.7%→8月 0.8%と上昇幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，7月 -0.1%→8月 -0.1%と下落幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信，食料などは上昇

[主な内訳]
10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

光熱・水道 電気代 8.9%(0.31)
 交通・通信 自動車等関係費 5.5%(0.46) …… ガソリン 13.2%(0.33) など
 食料 生鮮野菜 6.3%(0.10) …… トマト 10.3%(0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
				生食	鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比 (%)	(0.7)	(0.7)	(-0.1)	(0.1)	(2.3)	(-0.3)	(-0.4)	(6.4)	(-1.9)	(0.8)	(-0.6)	(2.6)	(0.5)	(-0.9)	(1.0)
寄与度	0.9	0.8	-0.1	0.5	3.6	0.0	-0.4	6.0	-1.7	0.8	-0.5	3.1	0.5	-0.8	0.8
寄与度差		0.63	-0.06	0.03	0.09	-0.06	-0.09	0.48	-0.06	0.03	-0.02	0.37	0.02	-0.10	0.06
		0.74	-0.05	0.14	0.13	0.00	-0.09	0.46	-0.05	0.03	-0.02	0.44	0.02	-0.09	0.05
		0.12	0.01	0.11	0.05	0.06	0.00	-0.02	0.01	0.00	0.00	0.07	0.00	0.01	-0.01

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)8月分 平成25年10月1日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万5千円で、前年同月に比べ実質1.6%の減少

エコカー補助金により昨年増加していた自動車購入の反動による減少の影響が大きく、この要因等を除いた実質の「消費支出(除く住居等)」は、前年同月と同水準となっている。また、猛暑の影響により、外食やアイスクリーム・シャーベット、飲料を含む「食料」やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」が増加。

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	284,646	-0.5	-1.6	-1.6		2か月ぶりの実質減少
食料	70,377	3.0	2.5	0.59	<増加> 外食,肉類など	6か月連続の実質増加
住居	19,435	-0.7	-0.3	-0.02	<減少> 家賃地代	4か月連続の実質減少
光熱・水道	20,449	5.7	-0.3	-0.02	<減少> ガス代,上下水道料など	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,274	5.9	7.7	0.29	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	5か月連続の実質増加
被服及び履物	8,829	2.3	1.5	0.05	<増加> 洋服,被服関連サービスなど	2か月ぶりの実質増加
保健医療	12,308	-4.1	-3.6	-0.16	<減少> 保健医療サービス,医薬品など	2か月連続の実質減少
交通・通信	38,891	-4.3	-7.2	-1.01	<減少> 自動車等関係費,通信	5か月連続の実質減少
教育	7,133	5.0	4.5	0.11	<増加> 補習教育	6か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,311	2.5	3.3	0.36	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	3か月連続の実質増加
その他の消費支出	64,639	-5.9	(-6.9)	(-1.67)	<減少> 仕送り金,こづかいなど	3か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

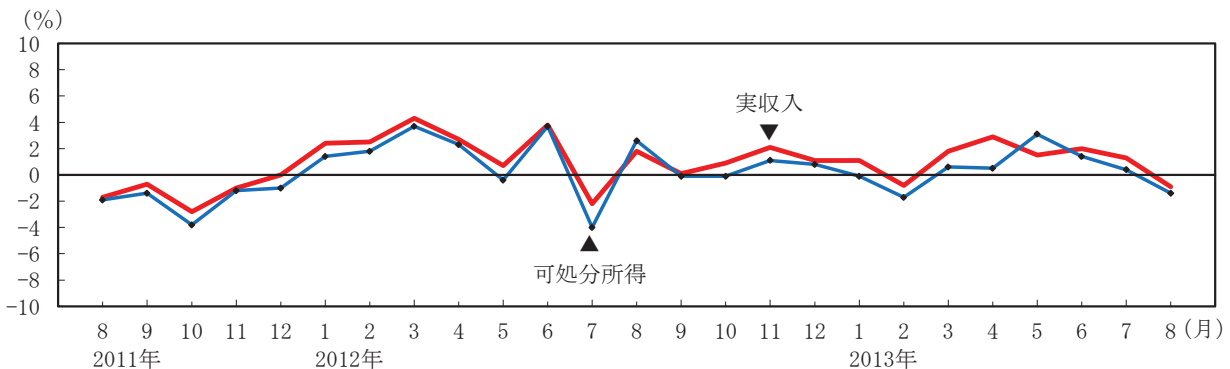
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ名目0.2%と、6か月連続の増加

世帯主収入が、名目2.2%と3か月連続で増加したほか、世帯主の配偶者の収入も、名目0.6%と引き続き増加(21か月連続)。なお、消費者物価指数が上昇傾向にあるため、実収入の実質値は減少。

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

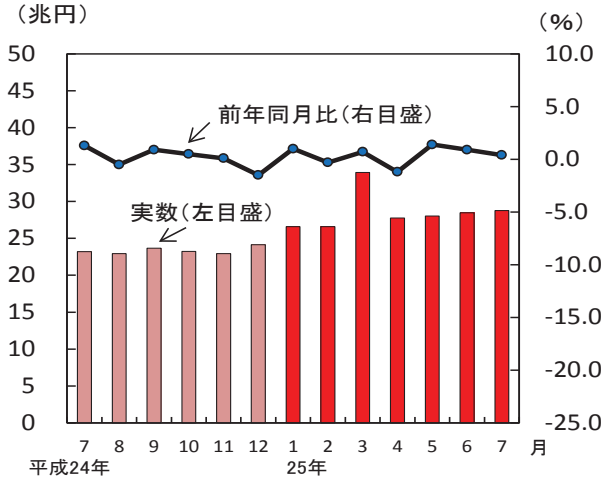
— 平成25年(2013年)7月分(速報) 平成25年9月30日公表 —

【サービス産業の売上高等】

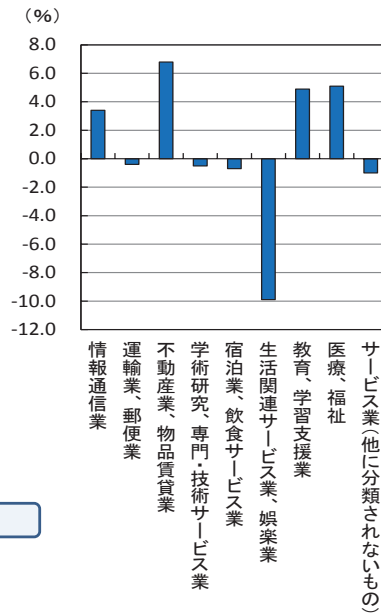
月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.4%の増加

- 増加：「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など4産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など5産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、0.2(需要状況D I)

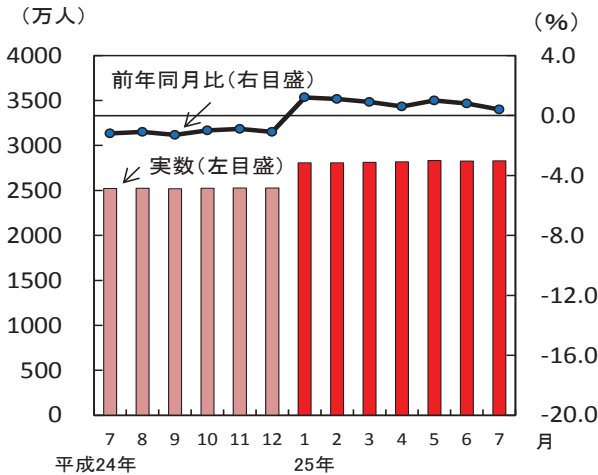
- 「増加した」19.6%、「減少した」19.4%、「特段の変化はない」56.9%
- *需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

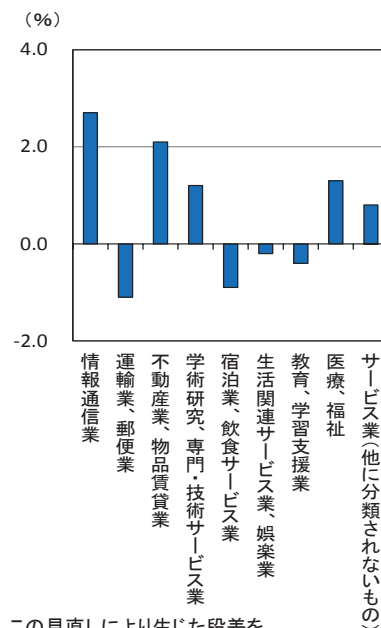
事業従事者数は、2830万人。前年同月比0.4%の増加

- 増加：「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」など5産業
- 減少：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など4産業

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)9月20日公表 —

【平成25年9月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2727万人

<総人口> 1億2727万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

【平成25年4月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2735万4千人。日本人人口は、1億2580万6千人

<総人口> 1億2735万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万3千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1648万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万2千人 (▲0.91%)

・15～64歳人口は 7946万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲122万3千人 (▲1.52%)

・65歳以上人口は 3140万人で、前年同月に比べ増加 116万2千人 (▲3.84%)

<日本人人口> 1億2580万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万9千人 (▲0.19%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年9月1日現在(概算値)			平成25年4月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12727	6189	6538	127,354	61,937	65,417	125,806	61,236	64,570
0～4歳	524	269	256	5,253	2,691	2,563	5,204	2,665	2,539
5～9	536	274	262	5,391	2,760	2,632	5,349	2,738	2,611
10～14	580	297	283	5,843	2,993	2,850	5,800	2,971	2,829
15～19	604	310	295	6,043	3,097	2,946	5,975	3,064	2,911
20～24	620	318	302	6,240	3,197	3,043	6,051	3,104	2,947
25～29	688	351	337	6,960	3,547	3,413	6,760	3,450	3,309
30～34	763	387	376	7,730	3,920	3,810	7,543	3,837	3,706
35～39	909	461	448	9,232	4,680	4,552	9,083	4,616	4,466
40～44	965	488	477	9,564	4,836	4,728	9,417	4,777	4,639
45～49	838	422	417	8,270	4,158	4,112	8,147	4,109	4,038
50～54	773	387	386	7,701	3,853	3,849	7,609	3,814	3,795
55～59	774	384	390	7,807	3,876	3,932	7,735	3,844	3,891
60～64	971	476	495	9,919	4,864	5,055	9,861	4,836	5,025
65～69	867	417	450	8,481	4,075	4,407	8,437	4,054	4,384
70～74	755	352	404	7,424	3,456	3,968	7,391	3,441	3,950
75～79	631	277	353	6,306	2,772	3,535	6,283	2,762	3,521
80～84	476	188	287	4,730	1,872	2,858	4,717	1,867	2,850
85歳以上	453	132	321	4,458	1,291	3,167	4,446	1,287	3,159
(再掲)									
0～14歳	1640	840	800	16,488	8,444	8,044	16,352	8,374	7,978
15～64	7905	3983	3922	79,466	40,027	39,439	78,180	39,451	38,729
65歳以上	3181	1366	1815	31,400	13,466	17,934	31,274	13,411	17,863
75歳以上	1559	598	961	15,495	5,935	9,559	15,446	5,916	9,529
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.1	64.4	60.0	62.4	64.6	60.3	62.1	64.4	60.0
65歳以上	25.0	22.1	27.8	24.7	21.7	27.4	24.9	21.9	27.7
75歳以上	12.2	9.7	14.7	12.2	9.6	14.6	12.3	9.7	14.8

- (注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

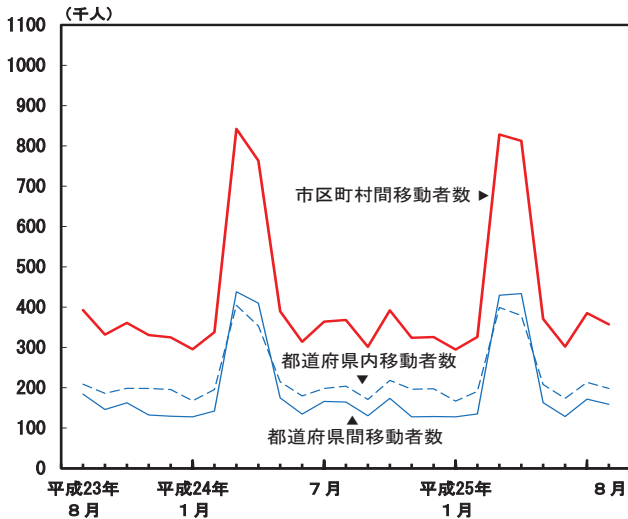
— 平成25年(2013年)8月分 平成25年9月30日公表 —

【移動者数】

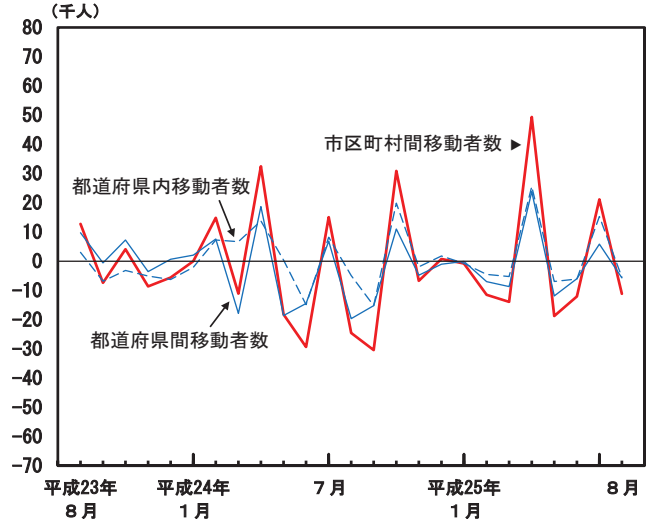
市区町村間移動者数は、35万7063人

- 市区町村間移動者数は、35万7063人で前年同月に比べ 1万1157人(3.0%)の減少
- 都道府県間移動者数は、15万8781人で前年同月に比べ 5695人(3.5%)の減少
- 都道府県内移動者数は、19万8282人で前年同月に比べ 5462人(2.7%)の減少

移動者数の推移

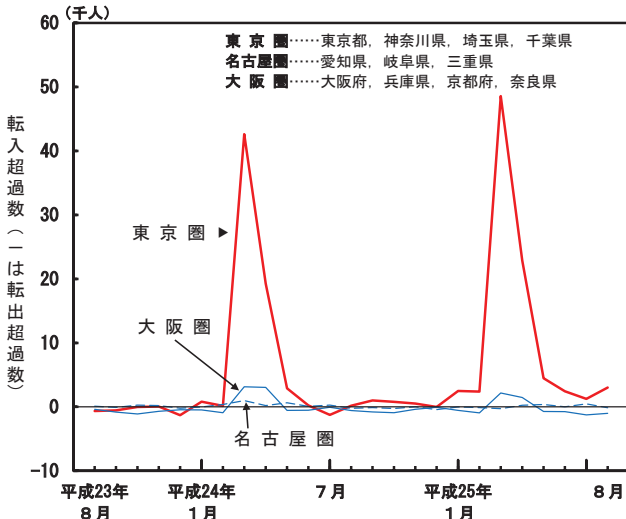


移動者数の対前年同月増減の推移

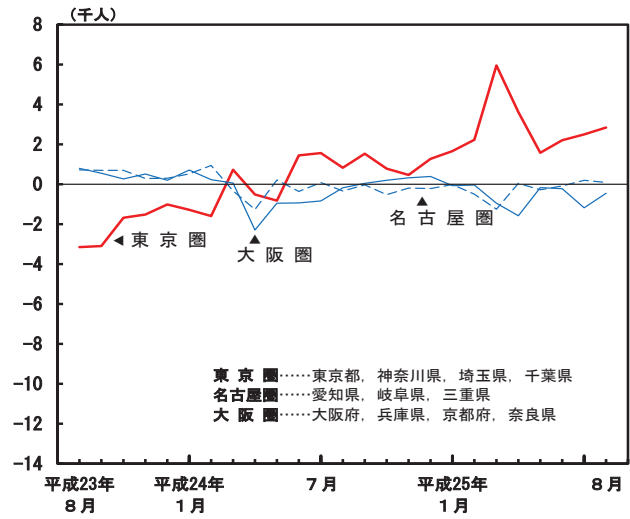


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年8月	29,359	26,329	3,030	8,088	8,230	-142	13,161	14,176	-1,015
平成24年8月	29,075	28,884	191	8,426	8,659	-233	13,827	14,389	-562

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
8月	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
1月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1月	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
3	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
4	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
5	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
6	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
7	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
8										
	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成24年	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
8月	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
9	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
10	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
11	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
1月	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
2	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
3	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
4	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
5	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
6	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1
7	22	29	-6	-35	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.1	-0.1
8										

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年											
8月	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年											
1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年											
1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4					
	対前年比(実質)(%)						対前年比 (名目)(%)	対前年差(円)		対前年比(%)	
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)
平成24年											
8月	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8	
9	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1	
10	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4	
11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1	
12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3	
平成25年											
1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8	
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 8 月	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5						370,918	162,905	4,480	366	-725
6						302,034	128,551	2,441	12	-735
7						385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8						357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 8 月	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5						-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6						-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7						21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8						-11,157	-5,695	2,839	91	-453

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 13 年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 14 年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

我が国の経済構造の詳細が初めて明らかに —平成24年経済センサス - 活動調査結果を読み解く鍵—

総務省統計局統計調査部経済統計課調査官 江刺 英信

我が国の全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する唯一の統計調査として初めて実施した平成24年経済センサス - 活動調査（以下「活動調査」といいます。）の確報結果を平成25年8月27日に公表しました。

その内容は、我が国の各産業分野の企業数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額（以下「売上高」といいます。）、付加価値額等の確定値について産業細分類別、地域別等の詳細な区分で公表したもので、これにより我が国の経済構造の詳細が初めて明らかになりました。

具体的な内容は、「[結果の概要](#)」や「[統計表](#)」を御覧いただくこととし、本稿では、まず、今回公表した確報結果の集計区分とその特徴、結果を見る上での留意点を紹介いたします。活動調査の確報集計は、「事業所に関する集計」と「企業等に関する集計」の2区分で行っており、さらに、それぞれが「産業横断的集計」と「産業別集計」に分かれており、他の産業統計調査とはかなり異なる集計区分となっていることから最初にこうした点を紹介した上で、これまでに公表した速報結果（※1）に比べ、今回の確報結果でどのようなことが新たに明らかになったのかを紹介いたします。

【企業等】事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所（以下「企業」といいます。）

【事業所】経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているもの

- 1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- 2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

（※1）全産業に係る産業大分類別の速報結果を本年1月に、製造業に係る産業中分類別の速報結果を3月に公表

■「事業所に関する集計」と「企業等に関する集計」

活動調査は、事業所と企業という異なる経済主体の経理事項等を含めた詳細な事項を両方調査するこれまでのない統計調査です。

活動調査では、従業者数等の基本的事項のほか、売上高や設備投資額等の経理事項を把握しますが、従業者数については実際に働いている事業所でないとパート・アルバイトを含めた人数が分からないことが多い一方、費用（売上原価、租税公課、給与総額等）や設備投資額などについては、事業所ごとに管理していないなどで企業単位でないと分からない場合が多くあります。また、事業所は経済活動の場所的な単位であるため、事業所単位で把握した事項は地域別の結果表章が可能ですが、企業単位で把握した事項は本社の所在地にまとめて計上するため地域別の集計にはなじまないという短所があります。

このように、事業所単位の調査と企業単位の調査にはそれぞれの長所・短所がありますが、活動調査では、事業所単位で把握する事項と企業単位で把握する事項を設定し、両方を調査・集計することにより、それぞれの短所を補い、事業所と企業の両面から我が国の経済活動の全体像を明らかにしました（下表参照）。

		企業単位で把握する事項		事業所単位で把握する事項		
		存続企業	新設企業	存続事業所	新設事業所	
全産業共通で把握する事項	基本事項	経営組織 資本金 決算月 主な事業の内容 電子商取引の有無及び割合 など		開設時期 従業員数 主な事業の内容 など		
	経理事項	売上高	産業大分類レベル		産業大分類レベル (売上高を事業所単位で把握できる産業)	
		費用	売上原価 給与総額 減価償却費 租税公課 など		—	
		その他	設備投資額(取得額) など		—	
産業別に把握する事項	売上高を事業所単位で把握できない産業【注1】		—	売上高を事業所単位で把握できる産業		
	主産業売上高	産業小分類レベル		主産業売上高	産業細分類レベル	
	従産業売上高	産業小分類レベル【注2】		従産業売上高	産業細分類レベル【注3】	
	その他	建設業…業態別工事種類等 学校教育…学校等種類別収入内訳 など		その他	製造業…有形固定資産、品目別製造品出荷額等 卸売業、小売業…商品別年間販売額、売場面積等 医療、福祉…医療、福祉事業の収入、相手先収入割合 など	

【注1】「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」、「学校教育」

【注2】主産業が「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」の場合

【注3】主産業が「情報サービス業」、「インターネット附属サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他の教育、学習支援業」等の場合

【注4】単独事業所については、1企業1事業所であるため、企業単位、事業所単位の両方についての事項を把握

＜売上高の集計＞

売上高については、上の表にもあるように、事業所単位では把握できない産業があります。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」です。このため、「事業所に関する集計」における売上高の集計は、上記以外の産業（事業所単位で売上高を把握できる産業）で行っており、全産業の売上高については、「企業等に関する集計」で結果を見る必要があります。

なお、速報結果を公表した際、全産業の売上高を事業所単位（地域別）でも集計・公表してほしいとの要望が多かったことから、全産業の事業所単位の売上高を試算し、別途[参考表](#)としてホームページに掲載しました。

＜付加価値額の集計＞

付加価値は、企業等の経済活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。活動調査では、以下の算式で算出しています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

上の表にあるように、付加価値額を算出するための費用項目は企業単位で把握する事項であり、また、事業所単位で売上高を把握できない産業があることから、付加価値額は企業単位で集計しますが、企業

全体の付加価値額を当該企業の傘下事業所の事業従事者数で分することにより、事業所単位の付加価値額も集計しています。

このため、全産業の付加価値額については、「事業所に関する集計」と「企業に関する集計」の両方で結果を見ることができます。

■「産業横断的集計」と「産業別集計」

活動調査では、全産業共通で把握する事項（産業横断的事項）と産業ごとに把握する事項（産業別事項）を設定して調査しており、確報結果においては、それぞれ「産業横断的集計」及び「産業別集計」として結果を公表しています。

「産業横断的集計」は、経営組織、開設時期、従業者数、事業別売上高など全産業共通で把握している事項についての集計で、以下の三編から編成されています。今回公表した確報結果は、経営組織別等の基本的な分類事項で集計した結果を取りまとめた「基本編」です。今後、11月には従業者数規模別、開設時期別、資本金階級別等の詳細な分類事項による集計結果を取りまとめた「詳細編」を、来年2月には存続・新設・廃業別の事業所数等を集計した結果を取りまとめた「存続・新設・廃業別集計編」を公表する予定です。

一方、「産業別集計」は、製造業における有形固定資産や品目別製造品出荷額などのように、各産業の特性事項（※2）について産業ごとに集計したもので、今回公表した確報結果は、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「製造業」に関する結果です。今後、11月には「卸売業、小売業（産業編）」の結果を、来年2月には「サービス関連産業」、「医療、福祉」、「学校教育」等の結果を公表する予定です。

（※2）産業特性事項の例

鉱業、採石業、砂利採取業…鉱業活動に係る費用、品目別の生産数量及び生産金額など

製造業…有形固定資産、品目別製造品出荷額、加工賃収入額など

卸売業、小売業…商品別年間販売額、売場面積、営業時間、店舗形態など

《今回の確報結果で初めて明らかになったこと》

■全産業共通事項に係る産業別、地域別の詳細な結果が明らかに

今回の確報結果は、「事業所に関する集計」については産業細分類別、「企業等に関する集計」については産業小分類別の結果となっており、我が国の経済活動について、産業別の詳細な結果が初めて明らかになりました。

また、売上高や付加価値額について市区町村別の集計結果を公表したほか、事業所数、従業者数、売上高、付加価値額等について都市圏別の結果も公表しており、地域別の詳細な結果が初めて明らかになりました。

今回の公表に際して、事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額についての[産業小分類、市町村、都道府県のランキング](#)を作成しました（参考として都市圏別の結果も掲載）ので、そちらも御活用いただければ幸いです。

■各産業の特性事項の詳細な結果が明らかに

今回の確報結果では、各産業の特性事項について集計する「産業別集計」のうち、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「製造業」に係る次のような詳細な結果を公表しています。

- 「鉱業、採石業、砂利採取業」：事業所数、従業者数、売上高、生産金額、付加価値額のほか、鉱業活動に係る費用（原料使用額、資材使用額、燃料・電力使用額等）や給与総額など
- 「製造業」：品目別産出事業所数や品目別出荷金額等の詳細を集計した「品目編」、産業別の製造品出荷額等、付加価値額、半製品・仕掛品年末価額、有形固定資産等の詳細を集計した「産業編」のほか、「用地・用水編」、「市区町村編」、「工業地区編」及び「詳細情報」

おわりに

農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象に、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握することを目的として我が国で初めて実施した「経済センサス - 活動調査」について、速報結果に引き続き、今回の確報結果を予定どおり公表することができました。本調査に御回答をいただいた事業者の皆様、調査に関係された皆様、調査への御支援をいただいた皆様に改めて厚く御礼申し上げます。

本調査の結果は、日本再興戦略において、日本のものづくり製造業の復活と付加価値の高いサービス産業の育成に取り組む上で、産業の実態を把握するための重要な基礎データとなるほか、商店街・中心市街地の活性化、産業立地、中小企業振興等の地域の産業政策のための資料や企業経営の参考資料など、多方面での活用が期待されます。

今後、11月に産業横断的集計の「詳細編」及び産業別集計の「卸売業、小売業（産業編）」を、来年2月に産業横断的集計の「存続・新設・廃業別集計編」及び産業別集計の「サービス関連産業」等の確報結果を予定どおり公表するとともに、確報結果に基づく分析事例などを「[統計トピックス](#)」において適宜紹介していきます。

（確報集計の今後の公表予定の詳細は[こちら](#)を御覧ください。）

（本文は「統計 Today No.68」（平成 25 年 9 月 13 日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O68.htm> から転載しました。）

公表予定(平成25年10月～平成26年1月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年10月			
1日	労働力調査	基本集計	平成25年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年8月分
4日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年9月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年8月分
21日	人口推計		平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成25年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年10月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年9月分
	サービス産業動向調査		平成25年8月分(速報)及び平成25年5月分(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成25年9月分及び7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年4～6月期
	国勢調査	従業地・通学地による抽出詳細集計結果	平成22年10月1日現在
	国勢調査	抽出詳細集計結果	平成22年10月1日現在
		(全国及び12都道府県分)※詳細はHP参照	
11月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年10月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期平均(速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成25年7～9月期平均
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成25年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成25年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成25年7～9月期
20日	人口推計		平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年10月分
28日	サービス産業動向調査		平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期(速報)
			平成25年6月分(確報)及び平成25年4～6月期(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成25年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年10月分
	消費者物価指数	全国	平成25年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年11月分
13日	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(速報)
22日	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(確報)
月中	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-卸売業,小売業-産業編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年11月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年10月分
20日	人口推計		平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年11月分
27日	労働力調査	基本集計	平成25年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年11月分
	消費者物価指数	全国	平成25年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成25年12月分及び平成25年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年12月分
	サービス産業動向調査		平成25年10月分(速報)及び平成25年7月分(確報)
平成26年1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年12月分
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年11月分
20日	人口推計		平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年12月分及び平成25年結果
31日	労働力調査	基本集計	平成25年12月分,平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年7～9月期
	消費者物価指数	全国	平成25年12月分及び平成25年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成26年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年1月分
下旬	サービス産業動向調査		平成25年11月分(速報)及び平成25年8月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

国民の暮らしを見つめ、よりよい社会を実現するために、
総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

暮らしを見つめる!

統計調査!

雇用・失業対策に **労働力調査** 景気の分析に **家計調査**

物価の動向や経済政策に **小売物価統計調査** 中小企業の振興対策に **個人企業経済調査**

スペシャルコンテンツ配信中!! 今スグ Check!!
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 44

平成 25 年 10 月

平成 25 年 10 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp